

---

# 平成17年度 中間決算説明会資料



電源開発株式会社

平成17年11月7日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

# I . 平成17年度中間決算の概要

▶ 増収減益決算：売上高は中間期としては過去最高

▶ 特色：

増収⇒火力発電の販売増及び新規発電所(子会社)の運転開始が寄与

減益⇒一部火力設備の減価償却方法の変更及び修繕費等の増加が影響  
一方、支払利息減により営業外収支は改善

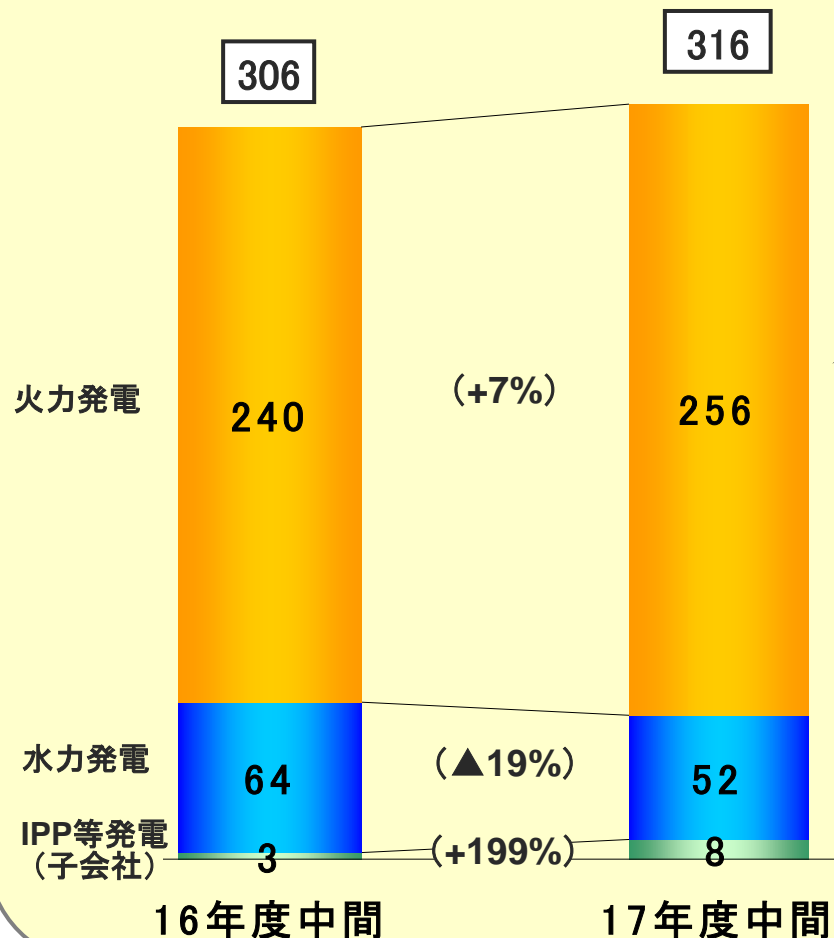
## 中間決算概要

(単位：億円)

	16年度	17年度	前期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率(%)
売上高	2,919	3,054	135	4.6%
営業利益	705	545	△ 160	△ 22.7%
経常利益	457	382	△ 75	△ 16.4%
当期純利益	296	238	△ 58	△ 19.6%

前年同期比  
+3.2% (+10億kWh)

(単位：億kWh)



### 【前年同期比の主な増減要因】

#### 火力発電(当社): +16億kWh

- ・堅調な電力需要
- ・発電所の稼働日数増(定期点検減)
- ・設備利用率 75%⇒80%

#### 水力発電(当社): ▲12億kWh

- ・渇水の影響
- ・出水率 113%⇒92%

#### IPP、PPS向、風力(子会社): +5億kWh

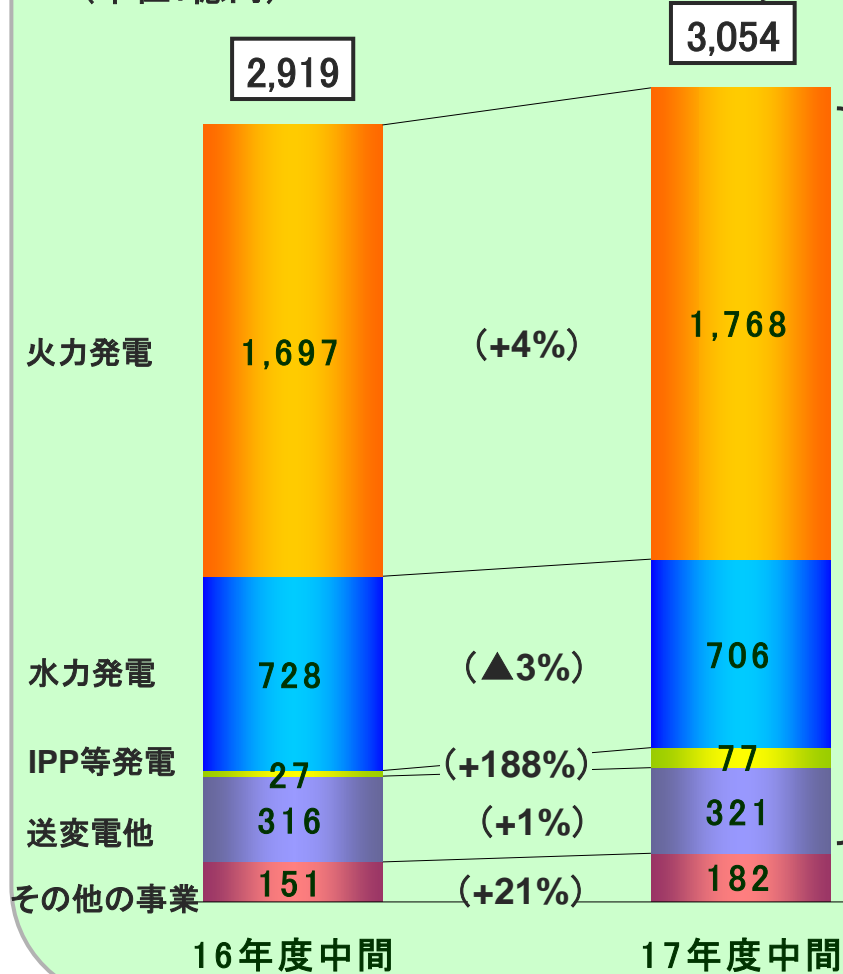
- ・新規発電所の運転開始
- ・発電子会社数 4社⇒9社(営業運転中のもの)

# 連結:売上高増減要因



前年同期比  
+4.6% (+135億円)

(単位:億円)



## 【前年同期比の主な増減要因】

**電気事業 : +104億円**

**【火力発電(当社) +70億円】**

- ・発電所高稼働
- ・石炭価格の上昇を料金に反映

**【水力発電(当社) ▲22億円】**

- ・渇水の影響

**【IPP、PPS向、風力(子会社) +50億円】**

- ・新規発電所の運転開始

**その他の事業 : +32億円**

- ・通信設備等工事子会社の受注増
- ・石炭販売の増

# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	16年度 中間期	17年度			前期比 増減	主な増減要因	
		(4-6月)	(7-9月)	中間期			
経常収益	売上高	2,919	1,447	1,607	3,054	135	
	電気事業	2,768	1,365	1,507	2,872	104	火力高稼働、発電子会社販売増
	その他事業	151	82	100	182	32	通信工事子会社の売上増、石炭販売増
	営業外収益	21	18	10	28	7	
	持分法投資利益	1	5	△ 1	4	3	海外IPP事業増
	その他	20	13	11	24	4	受取配当金増
	計	2,940	1,465	1,617	3,082	142	
経常費用	営業費用	2,214	1,145	1,365	2,509	295	
	電気事業	2,029	1,049	1,256	2,305	276	
	人件費	186	77	72	149	△ 37	退職金減
	燃料費	544	306	432	738	194	燃料価格上昇、販売電力量増他
	修繕費	191	104	124	228	37	水力増
	委託費	156	68	72	141	△ 16	ソフトウェア償却の減
	減価償却費	602	327	328	656	53	一部火力設備の減価償却方法変更による増
	その他	350	167	227	394	45	廃棄物処理費増、無形固定資産費用化
	その他事業	184	95	109	204	19	
	営業外費用	268	69	121	191	△ 78	
	支払利息	243	62	111	173	△ 70	利率低下及び借入残高減、期限前償還等前払金利減
	その他	26	7	10	18	△ 8	減損損失の減
計	2,482	1,214	1,486	2,700	218		
経常利益	457	252	131	382	△ 75		

## セグメント別業績の特徴

### ▶ 電気事業

売上の大半は、当社の水力発電、火力発電、送変電事業(卸電気事業)

当中間期は、当社火力発電の販売増、新規発電所(子会社)の運転開始が寄与

### ▶ その他の事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

当中間期は、石炭取扱量及び通信工事子会社のグループ外売上げが増加

## 売上高

(単位:億円)

	16年度	17年度	前期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率(%)
電気事業	2,775	2,878	103	3.7%
その他の事業	1,012	1,126	114	11.2%
合計	3,787	4,004	217	5.7%
消去又は全社	△ 868	△ 950	△ 82	9.5%
連結	2,919	3,054	135	4.6%

## 営業利益

	16年度	17年度	前期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率(%)
電気事業	659	490	△ 170	△25.8%
その他の事業	36	47	12	32.7%
合計	695	537	△ 158	△22.8%
消去又は全社	10	8	△ 2	△18.7%
連結	705	545	△ 160	△22.7%



- ▶ 営業キャッシュフローの多くを有利子負債の削減に充て、財務体質を改善
- ▶ 磯子新2号機は8月に着工、今後、大間原子力の設備投資増も見込むため、通期の投資支出は前期より増加するが、フリーキャッシュフローはプラスを維持する見通し

※磯子石炭火力発電所新2号機 60万kW:17年8月着工、大間原子力発電所 138.3万kW:18年8月着工予定

(単位:億円)

	16年度 中間期	17年度			前期比 増減	主な増減要因
		(4-6月)	(7-9月)	中間期		
営業活動(A)	791	292	481	773	△ 18	法人税等支払額増等
投資活動(B)	△ 196	△ 129	△ 96	△ 225	△ 29	設備投資増等
財務活動	△ 685	△ 129	△ 350	△ 479	206	社債発行増等
現金及び現金同等物の増減	△ 67	40	37	76	144	
フリーキャッシュフロー(A+B)	596	163	385	549	△ 47	

- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善
- ▶ 株主資本比率は20%超に（目標は19年度末で23%）

（単位：億円）

	16年度 期末	17年度			前期末比 増減	主な増減要因
		第1四半 期末	7-9月 増減	中間期末		
<b>資産</b>						
固定資産	18,900	18,742	△ 258	18,485	△ 415	
電気事業固定資産	15,474	15,257	△ 321	14,936	△ 538	償却進行による減
その他の固定資産	279	260	3	263	△ 16	
固定資産仮勘定	1,706	1,786	△ 13	1,773	67	磯子新2号機建設工事等
投資その他	1,441	1,440	73	1,513	71	海外IPP投資等
流動資産	1,317	1,380	106	1,485	169	売上げ増に伴う売掛金増等
合計	20,217	20,122	△ 152	19,970	△ 247	
<b>負債</b>						
有利子負債	14,980	14,945	△ 350	14,595	△ 385	
その他	1,311	1,178	82	1,260	△ 51	工事未払金の減等
合計	16,291	16,123	△ 268	15,855	△ 436	
少数株主持分	12	11	0	11	△ 1	
株主資本	3,913	3,988	116	4,104	190	利益剰余金増
合計	20,217	20,122	△ 152	19,970	△ 247	
D/Eレシオ(倍)	3.8	3.7		3.6		
株主資本比率(%)	19.4%	19.8%		20.5%		

- ▶ 売上高：火力は堅調な電力需要に支えられ計画増、水力は渇水  
     火力設備利用率 計画 63%⇒実績80%  
     水力出水率 計画100%⇒実績92%
- ▶ 経常利益：一部火力設備の減価償却方法変更による費用増は運営  
     経費全般に亘る執行計画の見直し等に対応  
     火力高稼働による効果、子会社の利益増も寄与

## 当初予想との比較

(単位：億円)

	17年度中間期		当初予想比	
	当初予想 (5月時点)	実績	増減額	増減率(%)
売上高	2,850	3,054	204	7.2%
経常利益	310	382	72	23.3%
当期純利益	200	238	38	19.0%

## Ⅱ．平成17年度業績見通しの概要

- ▶ 売上高：中間期の堅調な実績を反映し、通期でも過去最高を見込む
- ▶ 経常/当期利益：当初予想を変更せず

## 17年度 通期業績予想

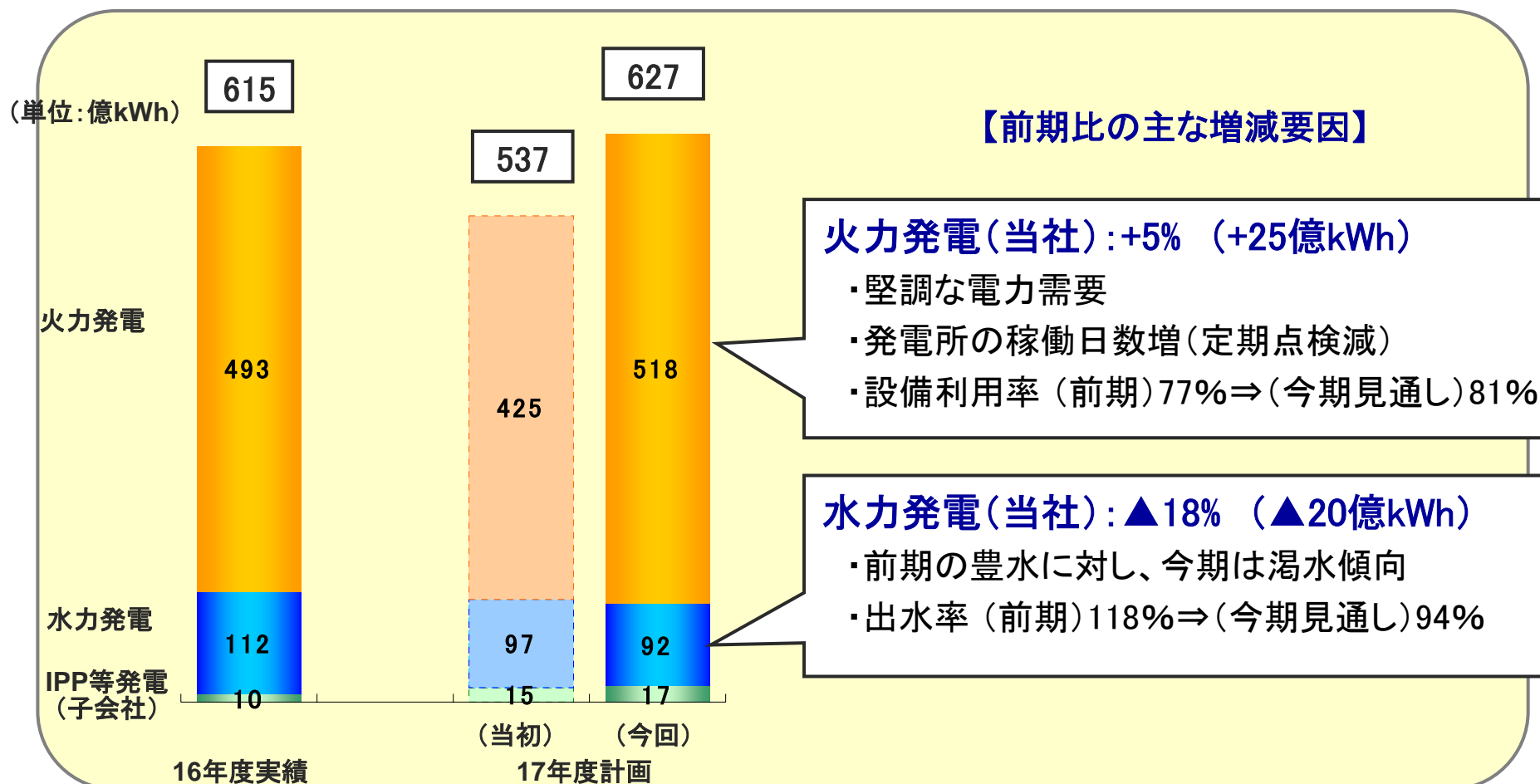
(単位：億円)

	16年度 通期実績	17年度		前期比		当初予想比	
		当初予想 (5月時点)	今回予想	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,944	5,780	6,100	156	2.6%	320	5.5%
営業利益	1,119	-	900	△ 219	△19.6%	-	-
経常利益	571	550	550	△ 21	△3.7%	-	-
当期純利益	356	360	360	4	1.2%	-	-

# 連結：販売電力量の見通し



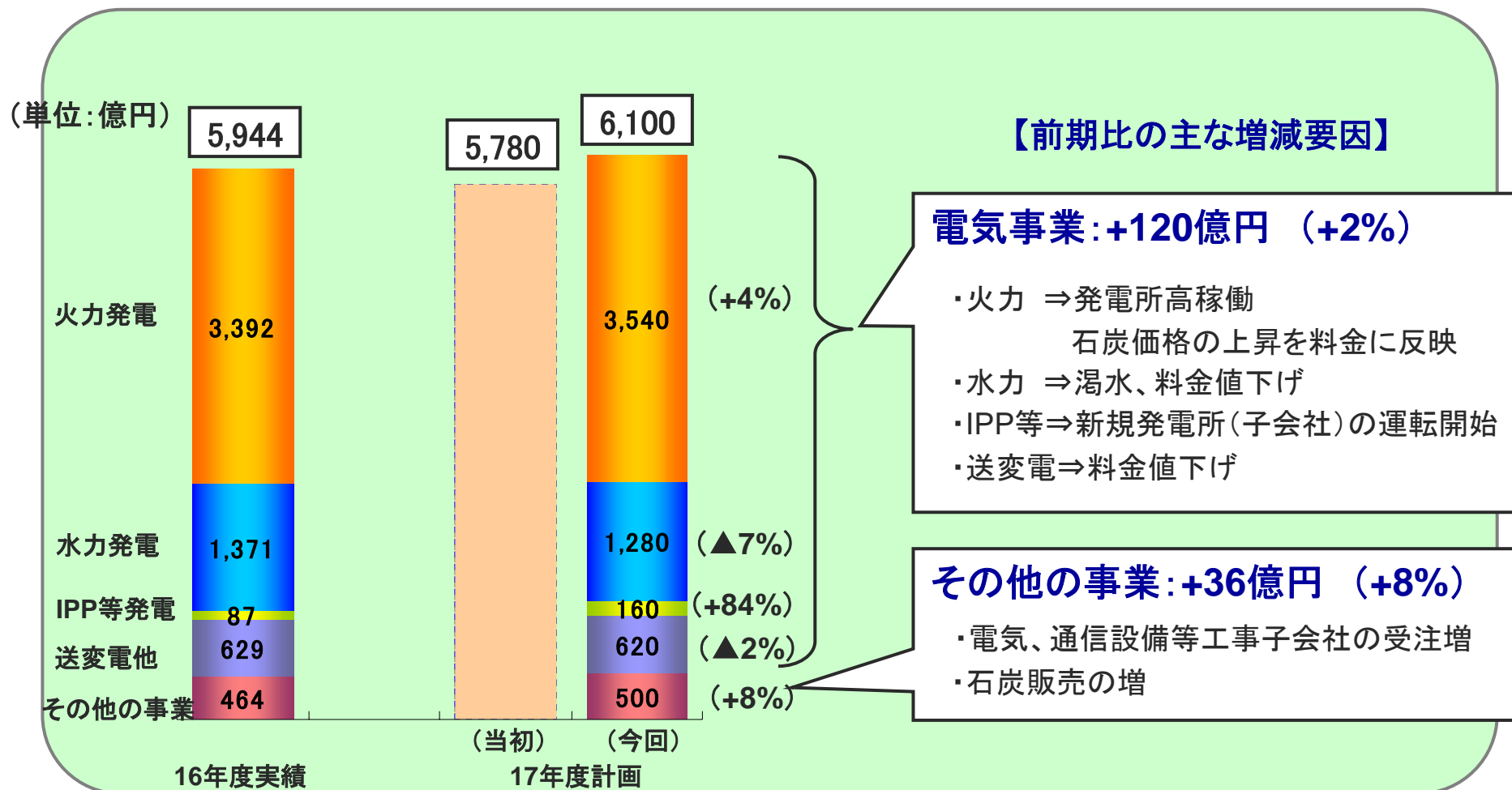
- ▶ 前期比+2%(+12億kWh)を見込む（当初計画比では+17%）
- ▶ 上期実績を踏まえ、計画を上方修正



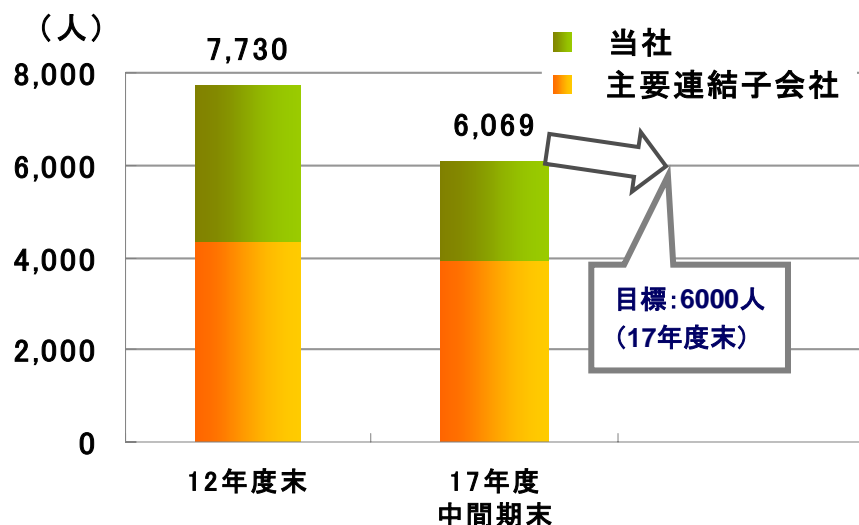
# 連結：売上高の見通し



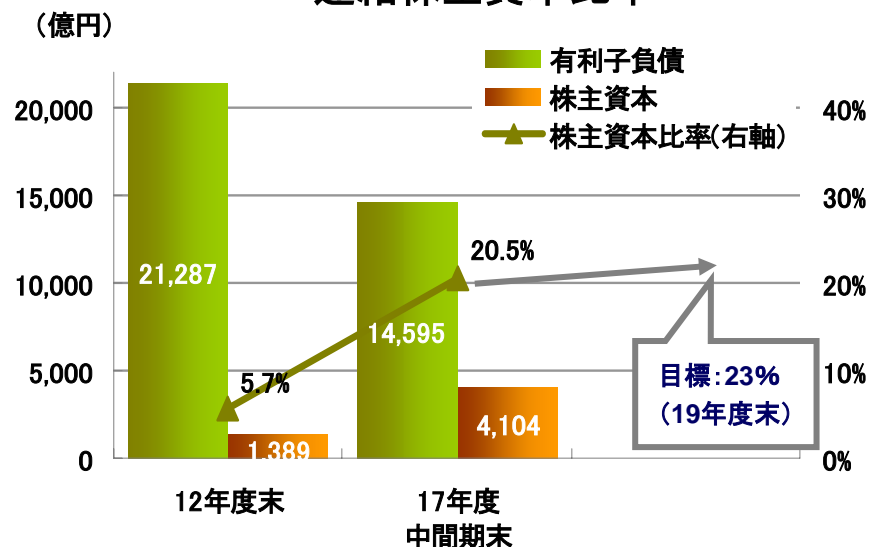
- ▶ 前期比+2.6%(+156億円)を見込む（当初予想比では+5.5%）
- ▶ 堅調な販売実績及び水力・送変電料金の値下げ(10月～)を反映



## グループ人員数



## 連結株主資本比率



▶ 目標達成に向けて順調に進捗

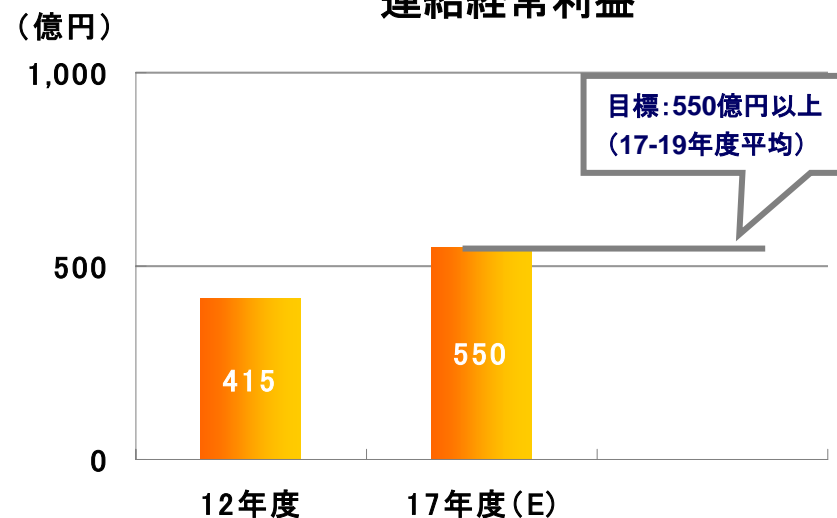
▶ 経営目標

グループ人員数: 6,000名 (17年度末)

株主資本比率: 23% (19年度末)

経常利益: 550億円以上 (17-19年度平均)

## 連結経常利益





▶ 今期より中間配当を開始

▶ 今期の配当予定：5月に発表した予想に変更なし

中間配当 1株あたり 30円

期末配当 1株あたり 30円（年間60円）

▶ 今後の株主還元の方針について

これまでご説明してきた通り、事業環境の変化と卸料金の推移、上場企業として成長のための投資と財務体質強化を踏まえながら、基本的な考え方を平成17年度経営計画期間中（17～19年度）のできるかぎり早期にまとめる予定。

## III. APPENDIX

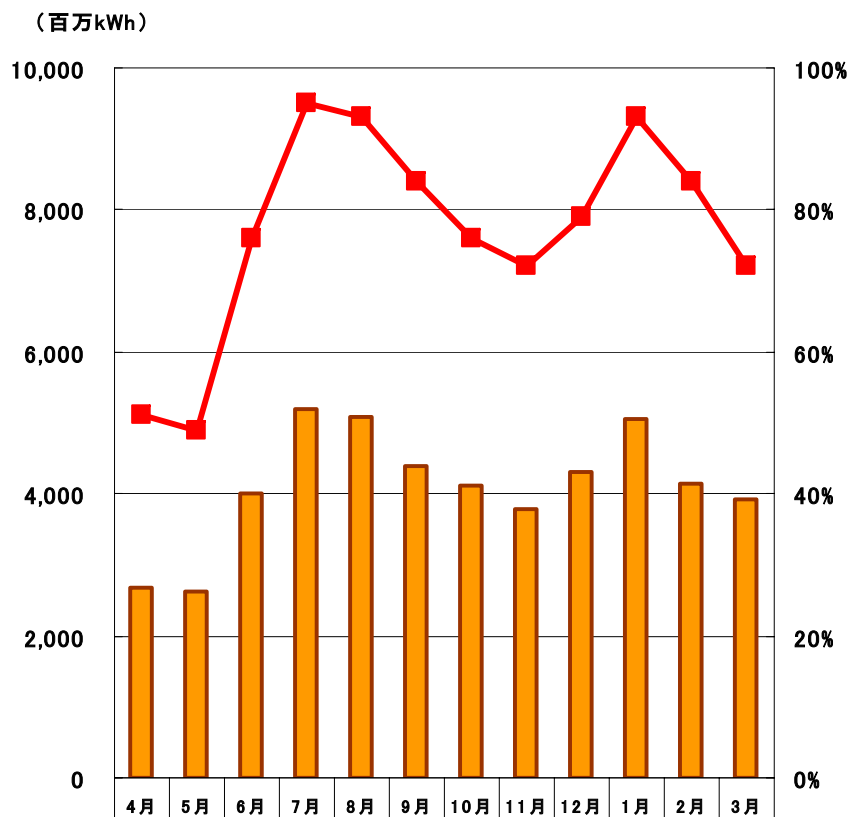
# 卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 火力：2004年4月-2005年3月累計実績  
利用率 ⇒ 77%  
販売電力量⇒493億kWh

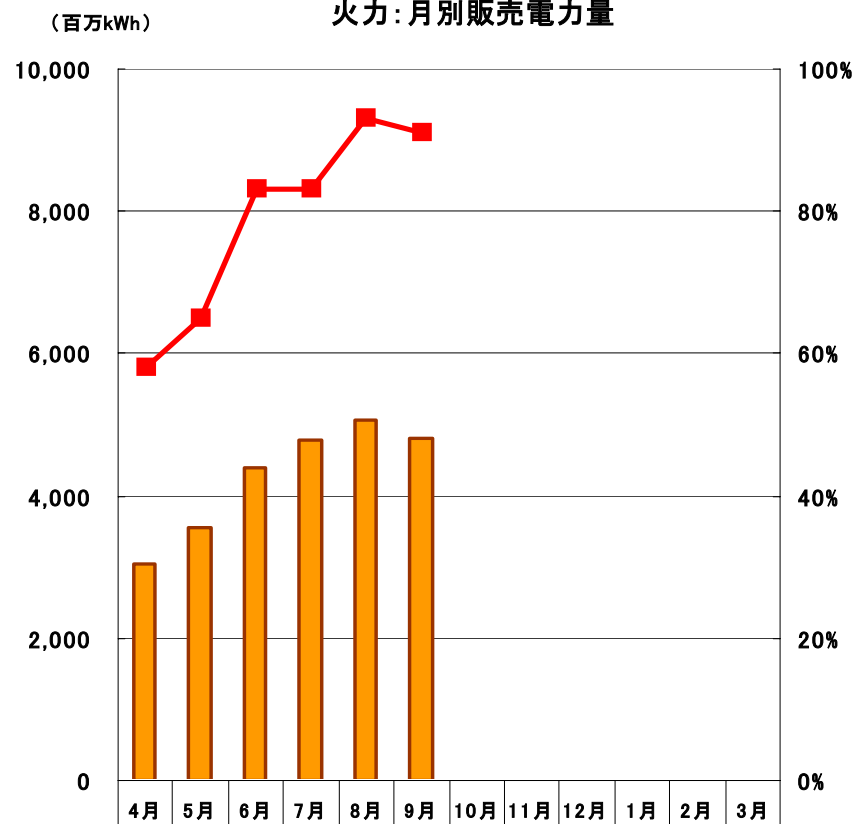
- ▶ 火力：2005年4 - 9月累計実績  
利用率 ⇒ 80%  
販売電力量⇒ 256億kWh

火力：月別販売電力量



販売電力量	2,692	2,626	4,009	5,194	5,083	4,401	4,112	3,797	4,313	5,069	4,131	3,917
利用率(右軸)	51%	49%	76%	95%	93%	84%	76%	72%	79%	93%	84%	72%

火力：月別販売電力量



販売電力量	3,036	3,565	4,403	4,779	5,054	4,799						
利用率(右軸)	58%	65%	83%	83%	93%	91%						

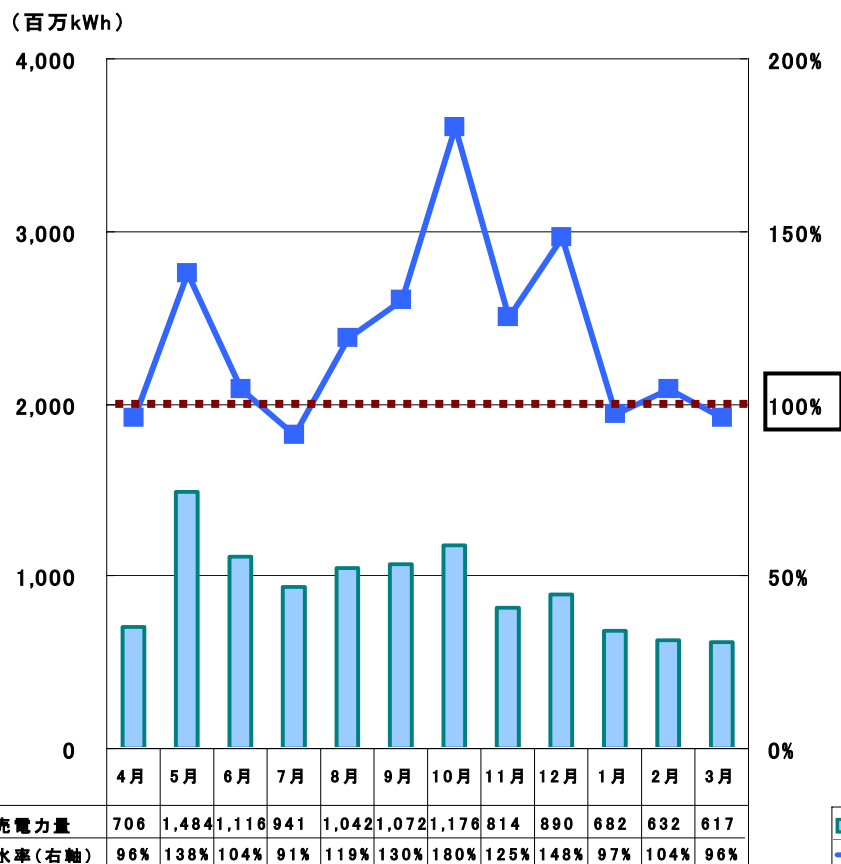
# 卸電気事業：月別販売電力量



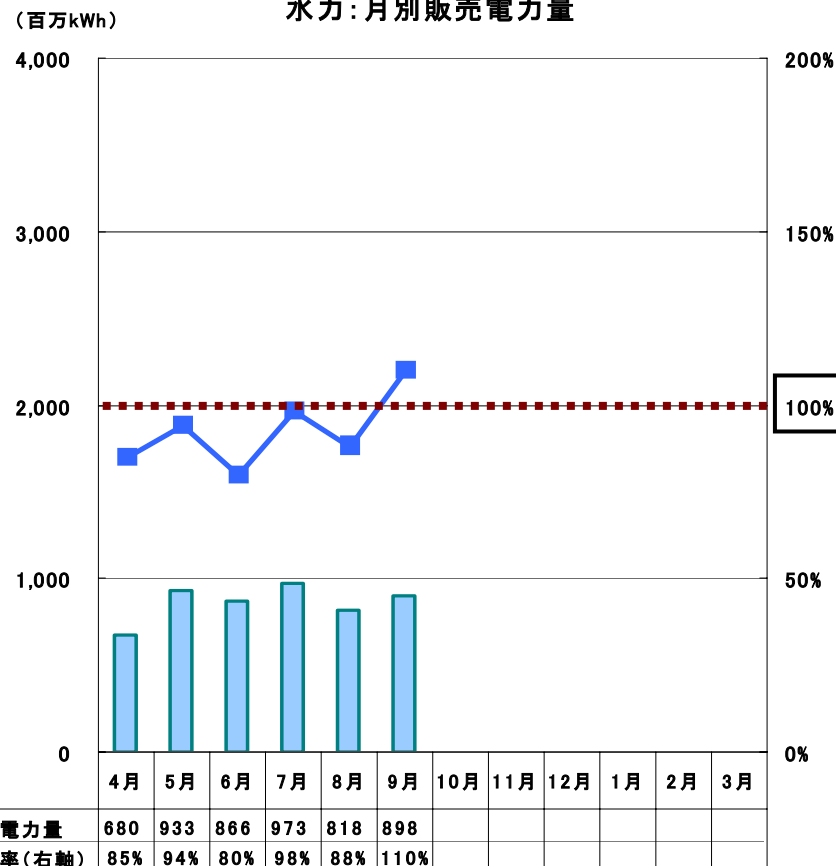
- ▶ 水力：2004年4月-2005年3月累計実績  
 出水率 ⇒ 118%  
 販売電力量 ⇒ 112億kWh

- ▶ 水力：2005年4-9月累計実績  
 出水率 ⇒ 92%  
 販売電力量 ⇒ 52億kWh

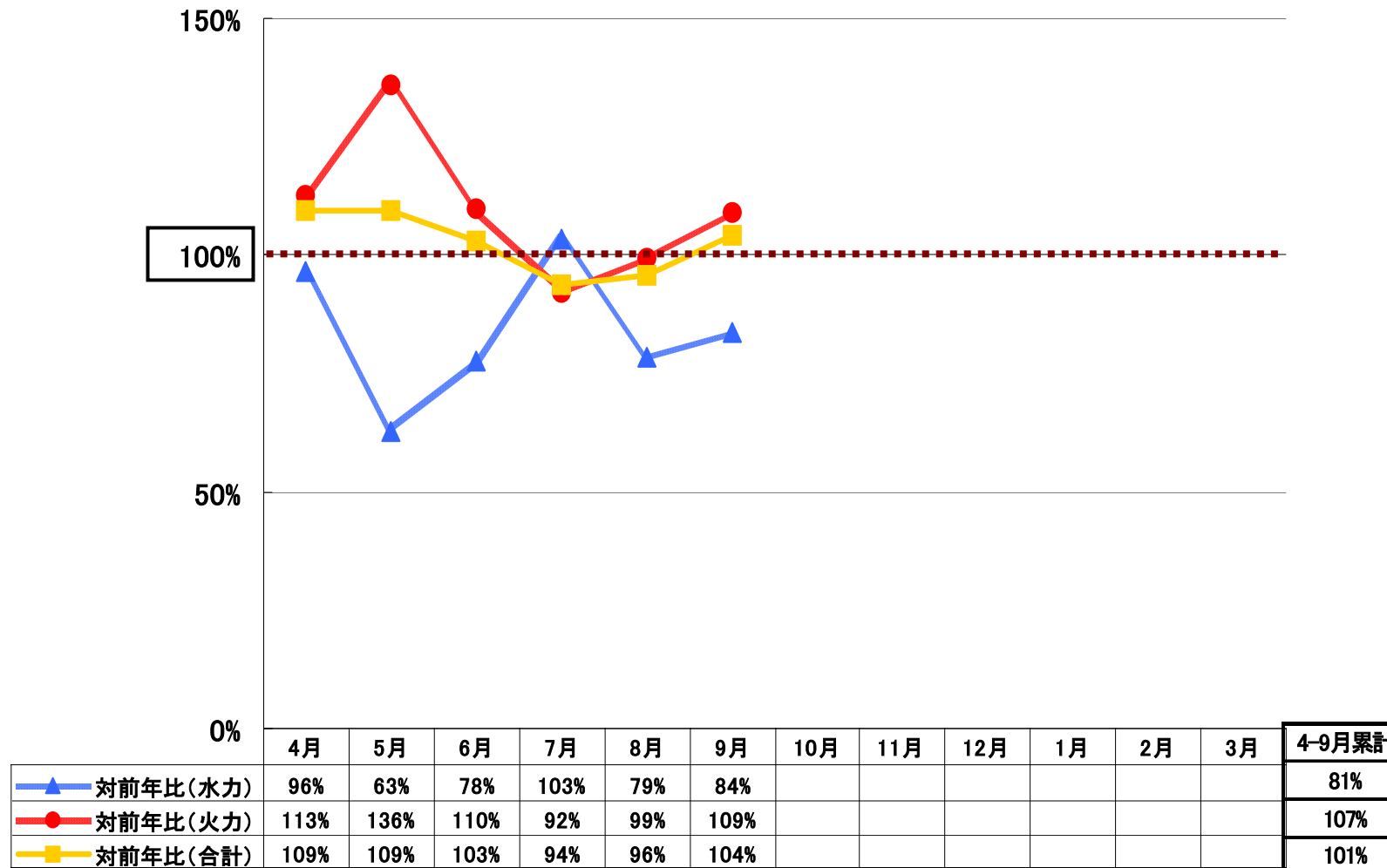
水力：月別販売電力量



水力：月別販売電力量



## 水火別販売電力量 前年同月比較



※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

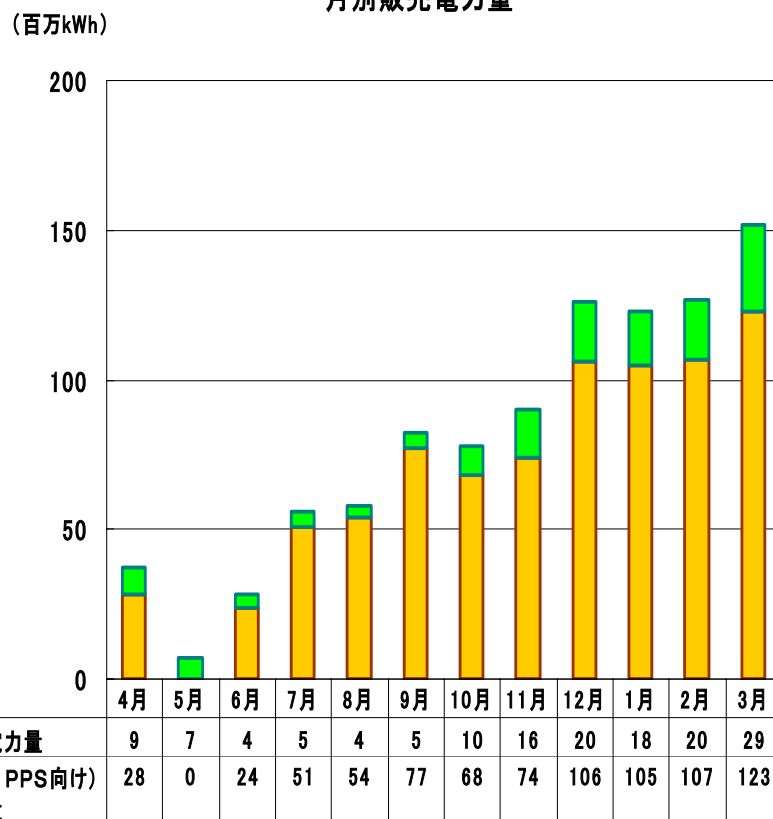
# その他の電気事業：月別販売電力量



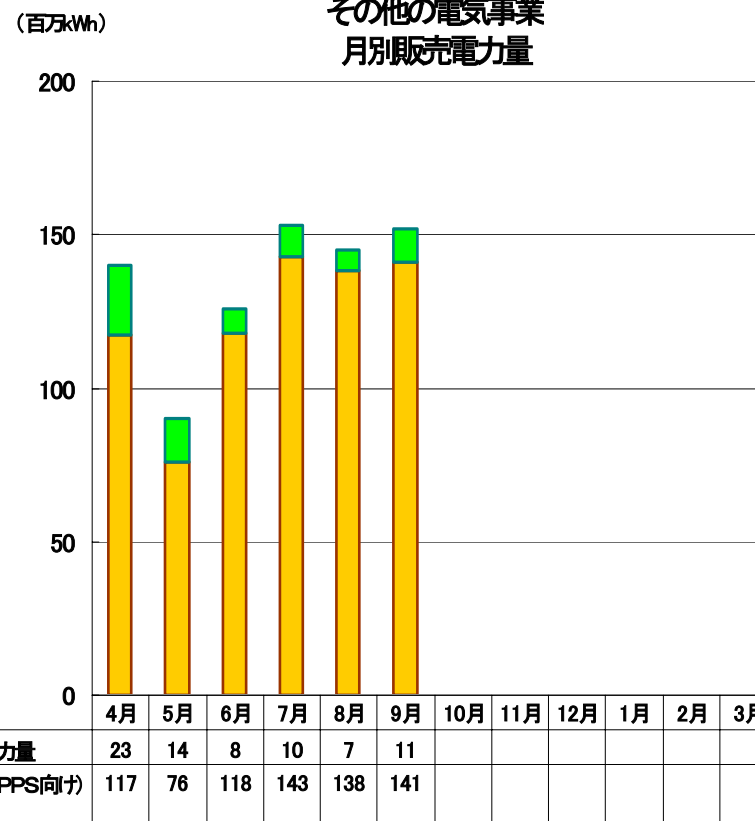
- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：  
2004年4月-2005年3月累計販売電力量  
⇒ 10億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：  
2005年4 - 9月 累計販売電力量  
⇒ 8億kWh

その他の電気事業  
月別販売電力量



その他の電気事業  
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない

# 主要財務データ(連結)



単位:億円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16年度中間	H17年度中間
<b>《 P L 》</b>						
売上高	5,933	5,841	5,699	5,944	2,919	3,054
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,687	2,713	2,635	2,372	1,323	1,217
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	705	545
経常利益	440	355	444	571	457	382
特別損失	138	—	—	—	—	—
当期純利益	176	207	276	356	296	238
<b>《 B S 》</b>						
純資産	1,523	1,683	3,596	3,913	3,832	4,104
総資産	23,147	21,959	20,761	20,217	20,492	19,970
有利子負債残高	20,075	18,939	15,929	14,980	15,413	14,595
<b>《 C F 》</b>						
営業活動によるCF	2,007	1,674	1,799	1,726	820	773
投資活動によるCF	-772	-110	-645	-606	-224	-225
財務活動によるCF	-1,256	-1,177	-1,475	-1,118	-685	-479
FCF ※2	1,235	1,563	1,154	1,121	596	549
減価償却費	1,491	1,371	1,314	1,253	618	672
設備投資額	766	534	462	509	220	194
《グループ従業員数》(人)※3	7,374	6,916	6,367	6,205	6,341	6,069

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数:当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む。

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16年度中間	H17年度中間
売上高経常利益率	7.4%	6.1%	7.8%	9.6%	15.7%	12.5%
株主資本比率(%)	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%	18.7%	20.5%
D/E倍率	13.2	11.3	4.4	3.8	4.0	3.6
ROE(%)	12.1%	12.9%	10.5%	9.5%	8.0%	5.9%
ROA(%)※1	0.74%	0.92%	1.29%	1.74%	1.40%	1.20%
EPS(円)	249.8	291.4	304.9※2	255.0	213.3	171.4
BPS(円)	2,157.3	2,381.7	2,590.0	2,818.0	2,760.3	2,956.4

※1: ROA=当期純利益/(期首・期末平均総資産)

※2: 2003年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

主要諸元	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16年度中間	H17年度中間
石炭購入量(万t)	1,523	1,748	1,828	1,969	-	-
当社火力利用率(%)	66%	71%	75%	77%	75%	80%
当社水力出水率(%)	92%	91%	109%	118%	113%	92%
豪州炭FOB価格(\$)*1	34.50	31.85	26.75	45.00	45.00	52.5~54.0
平均為替レート(¥/\$)*2	125	122	113	108	110	110

※1: レファレンス価格

※2: TTM



# 発電設備および販売の状況(連結)



	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16年度中間	H17年度中間
<b>販売電力量(百万kWh)</b>						
卸電気事業	50,403	54,429	58,787	60,517	30,366	30,803
水力	8,873	8,902	10,850	11,172	6,361	5,168
火力	41,530	45,527	47,937	49,345	24,005	25,635
その他の電気事業	-	-	517	965	268	804
合計	50,403	54,429	59,305	61,483	30,634	31,607
<b>販売電力料(億円)</b>						
卸電気事業	4,778	4,736	4,535	4,763	2,425	2,474
水力	1,379	1,382	1,358	1,371	728	706
火力	3,399	3,354	3,177	3,392	1,697	1,768
その他の電気事業	-	-	45	87	27	77
託送	672	667	634	612	306	306
合計	5,450	5,403	5,213	5,462	2,758	2,857
<b>設備構成(MW)</b>						
卸電気事業	16,085	16,085	16,375	16,375	16,375	16,375
水力	8,261	8,261	8,551	8,551	8,551	8,551
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	-	-	134	375	320	483
合計	16,085	16,085	16,509	16,750	16,695	16,858

# 連結収支 推移



単位: 億円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16年度中間	H17年度中間
営業収益(売上高)	5,933	5,841	5,699	5,944	2,919	3,054
電気事業営業収益	5,473	5,458	5,229	5,480	2,768	2,872
その他事業営業収益	460	383	469	464	151	182
営業費用	4,738	4,499	4,377	4,825	2,214	2,509
電気事業営業費用	4,218	4,071	3,865	4,317	2,029	2,305
人件費	542	499	422	338	186	149
燃料費	929	864	859	1,166	544	738
修繕費	304	362	287	475	191	228
委託費	230	251	262	340	156	141
減価償却費	1,457	1,340	1,284	1,220	602	656
その他	757	754	751	778	350	394
その他事業営業費用	519	428	513	508	184	204
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	705	545
営業外収益	21	32	41	39	21	28
営業外費用	777	1,019	918	587	268	191
支払利息	682	871	835	509	243	173
その他	95	148	82	78	26	18
経常利益	440	355	444	571	457	382